

事業番号	05 04 02	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	②県民の豊かさ全国トップレベルを維持						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり						

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。 	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、生活就労支援センター「まいさぼ」による相談・支援の件数が増加し、高止まりしており、きめ細かい支援が困難 「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する 生活保護受給者が就職可能な求人がコロナ禍の影響により減少した中で、就労支援が思うように実施できない 	<ul style="list-style-type: none"> 生活就労支援センター「まいさぼ」の人員体制を強化し、コロナ禍で増加する相談・支援の需要に対応できる体制を整備する。 生活困窮者の早期発見・早期支援のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。 就労可能な生活保護受給者に、集中的に就労支援を実施し、保護からの早期脱却等、早期の自立を目指す。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<p>【生活困窮者物価上昇特別対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税(所得割)非課税世帯等を対象に「生活困窮世帯緊急支援金(仮称)」を支給する。 <p>【食料支援セーフティネット構築支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県社会福祉協議会内に「食料支援調整センター(仮称)」を設置し、食料支援体制を強化する。
--------------------	---

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	118	128	↑	139	↑	150	前年度繰越	0	0	0
2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	%	90.9	86.7	↓	90	↑	90	当初予算	2,521,458	2,669,397	2,817,730
3	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	23	24	↑	26	↑	26	補正予算	109,358	139,061	2,033,712
4									合計(A)	2,630,816	2,808,458	4,851,442
5									うち一般財源	685,525	778,674	686,910
									決算額(B)	2,498,909	2,566,399	
									職員数(人)	49.9	49.9	49.9

設定理由	成果指標	1.就労や増収者を測定することにより就労支援の効果を確認するため 2.就労以外の生活の自立達成度合いを測定することにより相談支援の効果を確認するため 3.就労支援員により就労した生活保護受給者数を測定することにより、就労支援の効果を確認するため
	目標値	1.厚生労働省による成果指標において、就労・増収率は75%が目標とされている。当該目標達成のために必要な150人を目標とする 2.厚生労働省による成果指標において、ステップアップ率90%が目標とされている。そのため、90%を目標とする 3.令和3年度における就労見込数と同数を目標とする

事業番号	05 04 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名		R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
1	信州パーソナル・サポート事業		250,951 千円	261,957 千円	当初 補正	244,922 26,776 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 コロナ禍の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化(県設置まいさぼ9人増) コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援を充実するため、生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化			
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施			
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、子どもの生活課題の改善や学習機会の確保を図る。(22町村1郡で実施予定)			
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成			
5	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの支援を受けて、就職活動に取り組む者に対して、経済的理由により賄うことができない就職活動に必要な被服費や交通費等を助成			
6	生活困窮者生活安定支援事業	委託	まいさぼの相談助言を受けて、より安価な家賃の住宅に住み替えする場合の費用の一部を助成			

細事業 No.	細事業名		R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
2	新型コロナウイルス関連事業		0 千円	145,363 千円	当初 補正	213,572 2,002,638 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援			
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	直接	総合支援資金の再貸付の終了等により生活に困窮する世帯に支援金を支給			
3	生活困窮者食料・生活必需品支援事業	補助金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、食料・生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して食料品の購入費等を助成			
4	生活困窮者物価上昇特別対策事業	補助金	電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税(所得割)非課税世帯等を対象に「生活困窮世帯緊急支援金(仮称)」を支給			
5	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県社会福祉協議会内に「食料支援調整センター(仮称)」を設置し、食料支援体制を強化			

事業番号	05 04 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業			部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
3	生活保護費	2,175,015 千円	2,366,096 千円	当初 2,338,410 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁	
2	73条県費負担金	負担金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
4	生活保護受給者就労支援事業	12,135 千円	13,392 千円	当初 13,199 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員を5人配置(佐久、上伊那、下伊那、松本、長野の福祉事務所)し、被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
5	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	14,954 千円	21,650 千円	当初 7,627 補正 4,298 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	保護施設等に対し、感染拡大防止に必要な衛生用品の購入及び感染発生時の消毒に要する経費を助成	
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染が発生した救護施設の運営を支援するため、他施設からの応援職員の派遣や協力体制の維持に必要な経費を助成	
3	高齢者施設等自主検査費用補助事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、救護施設が施設従業員等を対象に自主的に行った検査に必要な経費を助成	
4	保護施設価格高騰対策支援事業	補助金	原油・原材料価格の高騰に直面する救護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成	